一般社団法人　全国農協保証センター

貸　借　対　照　表

令和５年３月３１日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 資 産 の 部			
１．流動資産			
現金預金	11,279,364,779	8,146,001,118	3,133,363,661
未収収益	703,689,990	692,698,197	10,991,793
前払費用	3,708,169	3,264,006	444,163
立替金	1,788,709	1,524,864	263,845
求償権	6,963,395,141	7,217,974,400	△254,579,259
求償権償却引当金	△5,474,380,345	△5,990,336,271	515,955,926
流動資産合計	13,477,566,443	10,071,126,314	3,406,440,129
２．固定資産			
(1) 特定資産	30,972,110,900	30,150,648,900	821,462,000
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,150,340,000	11,061,840,000	88,500,000
繰入金見合投資有価証券	19,800,000,000	19,050,000,000	750,000,000
退職給付引当預金	21,770,900	38,808,900	△17,038,000
(2) その他固定資産	38,182,765,784	38,759,123,701	△576,357,917
建物附属設備	28,145,223	36,186,771	△8,041,548
什器備品	1,803,457	2,241,268	△437,811
リース資産	15,831,575	8,332,430	7,499,145
ソフトウェア	1,094,385	2,469,088	△1,374,703
敷金	49,080,144	49,080,144	0
投資有価証券	38,086,811,000	38,660,814,000	△574,003,000
固定資産合計	69,154,876,684	68,909,772,601	245,104,083
３．保証債務見返			
再保証債務見返	6,376,208,692,438	6,026,658,418,268	349,550,274,170
直接保証債務見返	28,455,417	42,287,315	△13,831,898
保証債務見返合計	6,376,237,147,855	6,026,700,705,583	349,536,442,272
資産合計	6,458,869,590,982	6,105,681,604,498	353,187,986,484

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅱ 負 債 の 部			
１．流動負債			
未経過保証料	364	7,310	△6,946
預り金	5,663,084	2,172,643	3,490,441
未払金	7,721,400	8,758,200	△1,036,800
未払費用	26,152,574	27,870,122	△1,717,548
リース債務	4,362,458	2,296,384	2,066,074
流動負債合計	43,899,880	41,104,659	2,795,221
２．固定負債			
再保証等寄託金	11,150,340,000	11,061,840,000	88,500,000
長期リース債務	7,955,803	3,993,773	3,962,030
保証責任準備金	38,223,726,888	36,123,700,234	2,100,026,654
退職給付引当金	21,770,900	38,808,900	△17,038,000
長期預り敷金	15,336,387	15,336,387	0
長期資産除却債務	13,626,908	13,626,908	0
固定負債合計	49,432,756,886	47,257,306,202	2,175,450,684
３．保証債務			
再保証債務	6,376,208,692,438	6,026,658,418,268	349,550,274,170
直接保証債務	28,455,417	42,287,315	△13,831,898
保証債務合計	6,376,237,147,855	6,026,700,705,583	349,536,442,272
負債合計	6,425,713,804,621	6,073,999,116,444	351,714,688,177
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
１．一般正味財産	33,155,786,361	31,682,488,054	1,473,298,307
（うち特定資産への充当額）	(19,800,000,000)	(19,050,000,000)	(750,000,000)
２．指定正味財産			
正味財産合計	33,155,786,361	31,682,488,054	1,473,298,307
負債 及び 正味財産合計	6,458,869,590,982	6,105,681,604,498	353,187,986,484

正味財産増減計算書

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
１． 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産等運用益	570,080,185	593,677,307	△23,597,122
預金利息	100,436	83,047	17,389
有価証券利息配当	569,979,749	593,594,260	△23,614,511
② 事業収益	3,825,503,075	3,722,369,790	103,133,285
保証料	3,678,908,775	3,566,634,940	112,273,835
求償権利息等	122,455,624	133,712,396	△11,256,772
償却求償権取立益	24,138,676	22,022,454	2,116,222
③ その他収益	516,001,864	880,600,124	△364,598,260
求償権償却引当金戻入	515,955,926	880,550,721	△364,594,795
雑収益	45,938	49,403	△3,465
経常収益計	4,911,585,124	5,196,647,221	△285,062,097
(2) 経常費用			
① 事業費	3,291,953,616	4,150,865,374	△858,911,758
求償権償却費	574,035,468	686,477,993	△112,442,525
保証責任準備金繰入	2,100,026,654	2,764,500,080	△664,473,426
求償権回収助成費	203,308,950	203,095,644	213,306
役員報酬	9,052,670	9,052,670	0
給料手当	102,412,942	101,855,559	557,383
退職給付費用	6,508,667	7,925,499	△1,416,832
福利厚生費	16,533,458	16,706,914	△173,456
システム保守費	63,079,225	55,186,471	7,892,754
印刷製本費	512,577	365,257	147,320
事務委託費	0	2,310	△2,310
信用調査費	1,026,774	1,028,766	△1,992
会議費	445,609	239,490	206,119
旅費交通費	8,549,811	3,653,550	4,896,261
事業推進費	3,207,005	3,100,344	106,661
通信運搬費	11,948,069	4,439,114	7,508,955
減価償却費	11,561,306	15,156,574	△3,595,268
消耗品費	689,217	286,721	402,496
光熱水料費	1,119,361	812,201	307,160
建物賃借料	30,676,152	30,676,152	0
事務用機器賃借料	1,160,863	2,686,849	△1,525,986
保険料	495,550	490,590	4,960
図書費	137,033	109,567	27,466
倉庫保管料	363,255	743,059	△379,804
支払手数料	0	0	0
支払負担金	145,103,000	242,274,000	△97,171,000
雑費	0	0	0

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
② 管理費	146,333,200	147,358,339	△1,025,139
役員報酬	6,970,330	7,064,330	△94,000
給料手当	21,762,195	21,216,973	545,222
退職給付費用	3,406,433	3,240,201	166,232
福利厚生費	5,876,671	5,488,670	388,001
印刷製本費	264,392	267,862	△3,470
会議費	1,255,015	275,800	979,215
旅費交通費	749,058	613,838	135,220
通信運搬費	1,941,101	1,921,525	19,576
減価償却費	2,232,250	2,315,027	△82,777
消耗品費	60,698	74,685	△13,987
光熱水料費	181,736	114,261	67,475
建物賃借料	7,669,044	7,669,044	0
事務用機器賃借料	74,627	155,525	△80,898
諸謝金	4,379,155	4,380,420	△1,265
図書費	259,276	260,420	△1,144
倉庫保管料	90,814	185,763	△94,949
支払利息	530,304	350,418	179,886
支払手数料	453,661	461,711	△8,050
支払負担金	112,000	109,300	2,700
租税公課	86,492,328	90,121,241	△3,628,913
交際費	0	76,450	△76,450
雑費	1,572,112	994,875	577,237
経常費用計	3,438,286,816	4,298,223,713	△859,936,897
当期経常増減額	1,473,298,308	898,423,508	574,874,800
２．　経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	1	0	1
固定資産処分損	1	0	1
当期経常外増減額	△1	0	△1
当期一般正味財産増減額	1,473,298,307	898,423,508	574,874,799
一般正味財産期首残高	31,682,488,054	30,784,064,546	898,423,508
一般正味財産期末残高	33,155,786,361	31,682,488,054	1,473,298,307
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	33,155,786,361	31,682,488,054	1,473,298,307

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

（1）有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

a 建物附属設備 ： 平成 27 年度以前に取得した物件は定率法により、平成 28 年度以後の取得物件は定額法によっている。

b 什 器 備 品 ： 定率法によっている。

c リ ー ス 資 産 ： 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース物件を除き、リース期間定額法によっている。

d ソフトウェア ： 利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

（3）引当金および準備金の計上基準

a 保証責任準備金

債務保証にかかる損失に備えて、期末における保証残高（再保証事業については再保証残高）から「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる残高の 50%（みなし求償権対象再保証残高）を控除した額に対し損失発生見込額を計上している。

b 求償権償却引当金

求償権およびみなし求償権（前記のみなし求償権対象再保証残高の 50%）の回収不能による損失に備えるため、それぞれの期末残高に対し、求償権の回収実績による回収の可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

c 退職給付引当金

役職員の退任慰労金・退職金支払いに備えるため、役員については内規に基づく年度末時点の要支給額を、職員については年度末時点の退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更なし。

4 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	－	－	－	－
特定資産計	30,150,648,900	848,415,100	26,953,100	30,972,110,900
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,061,840,000	88,500,000		11,150,340,000
繰入金見合投資有価証券	19,050,000,000	750,000,000		19,800,000,000
退職給付引当預金	38,808,900	9,915,100	26,953,100	21,770,900

5 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産計	－	（ － ）	（ － ）	（ － ）
特定資産計	30,972,110,900	（ － ）	(19,800,000,000)	(11,172,110,900)
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,150,340,000	（ － ）	（ － ）	(11,150,340,000)
繰入金見合投資有価証券	19,800,000,000	（ － ）	(19,800,000,000)	（ － ）
退職給付引当預金	21,770,900	（ － ）	（ － ）	(21,770,900)

6 担保に供している資産

担保に提供している資産はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	46,209,145	18,063,922	28,145,223
什 器 備 品	11,149,604	9,346,147	1,803,457
リ ー ス 資 産	38,363,694	22,532,119	15,831,575
ソフトウェア	20,154,771	19,060,386	1,094,385
計	115,877,214	69,002,574	46,874,640

建物附属設備の取得価額に、現事務所の退去時(令和 8 年 9 月賃借契約期限)の原状回復工事費用 13,626,908 円を、資産除去債務として計上している。

8 保証債務等の偶発債務

貸借対照表に表示している保証債務以外の偶発債務はない。

9 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	帳簿価額	時価評価額	評価損益
国　　債	12,130,745,000	12,240,120,000	109,375,000
地 方 債	17,398,450,000	17,087,450,000	△311,000,000
特別法人債	20,997,713,000	21,569,090,000	571,377,000
金 融 債	6,598,964,000	6,591,780,000	△7,184,000
社　　債	11,911,279,000	11,930,380,000	19,101,000
計	69,037,151,000	69,418,820,000	381,669,000

10 一般正味財産の内訳

一般正味財産の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	期中増減	当期末残高
繰　入　金	19,050,000,000	750,000,000	19,800,000,000
準　備　金	12,632,488,054	723,298,307	13,355,786,361
計	31,682,488,054	1,473,298,307	33,155,786,361

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

以上

附 属 明 細 書

1　基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり。

2　引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
求償権償却引当金	5,990,336,271	5,474,380,345		5,990,336,271	5,474,380,345
保証責任準備金	36,123,700,234	2,100,026,654		0	38,223,726,888
退職給付引当金	38,808,900	9,915,100	26,953,100	0	21,770,900

（注）1　求償権償却引当金の当期減少額 その他金額は、洗替えによる取崩しによるもの。

2　求償権償却引当金には以下のみなし求償権にかかる引当金額を含む。
・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる案件残高の 25%を求償権とみなし、所定の求償権償却引当率を乗じて算出した金額。

3　保証責任準備金は、以下のみなし求償権にかかる再保証残高に対する保証責任準備金相当額を控除している。
・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる案件残高の 50%に対し、所定の準備金率を乗じて算出した金額。

以上